視点

日本の投信市場の国際化

日興アセットマネジメント株式会社
常務執行役員 兼 CRO
浅　井　公　広

2017年２月号の証券アナリストジャーナルに、「日本の投資信託の国際化」と題した拙文を掲載いただいた。投資信託を通じた日本への投資促進や投信市場活性化に向けて、日本の投資信託の信頼性や魅力を向上させるために、諸外国での事例を参考にファンド・ガバナンス強化に資する施策の必要性などの提言を記したつもりであった。まさか拙文がきっかけになったとは思わないが、その後、継続的にファンド・ガバナンス強化に向けた様々な施策が講じられていることは非常に感慨深い。

日本の公募投信の残高は2017年当時は100兆円程度であったが、2025年３月末時点では236兆円に達している。NISAの口座数は2017年12月末に1,100万口座程度であったものが、2024年12月末には2,560万口座に大きく増加しており、金額の増加だけでなく投資家層も大幅に広がっていることが見て取れる。資産運用の高度化に向けた官民一体となっての粘り強い網羅的な取り組みが土台となり、2024年に実施されたNISA制度の大幅な拡充も相まって、長年の課題であった「貯蓄から投資」への転換は大きく進展しているように思える。しかし、この「貯蓄から投資」への動きを更に確かなものにしていくには、資産運用市場を投資家にとって更に魅力あるものにしていかねばならない。例えば、優れた運用力やユニークな投資手法を有する運用会社をより多く日本の